

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第32期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社 (旧会社名 株式会社シンワ)
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION (旧英訳名 SHINWA CORPORATION,.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勝弘
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 松浦 公司
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 松浦 公司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会の決議により、平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併し、会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	24,067,575	23,963,854	19,085,464	16,903,173	25,802,134
経常損益(千円)	57,831	262,169	△5,851	△318,255	△1,028,425
当期純損益(千円)	37,650	228,890	11,679	△636,859	△1,658,801
純資産額(千円)	618,332	863,066	845,052	198,551	263,415
総資産額(千円)	8,145,946	7,963,696	7,142,284	6,236,131	12,523,865
1株当たり純資産額(円)	115.19	160.78	157.44	37.33	9.42
1株当たり当期純損益金額(円)	7.01	42.64	2.18	△119.34	△90.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	42.35	2.16	—	—
自己資本比率(%)	7.6	10.8	11.8	3.2	2.1
自己資本利益率(%)	6.1	30.9	1.4	△122.1	△718.1
株価収益率(倍)	23.54	6.80	128.44	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,905	1,191,128	△597,822	△39,584	△547,496
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△209,326	△46,889	21,262	△91,702	698,160
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,963	△692,979	△249,447	△17,664	△858,010
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	672,538	1,112,604	287,044	145,680	561,199
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	92 (152)	82 (131)	82 (129)	45 (32)	506 (779)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第31期及び第32期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第31期及び第32期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。

当社は第32期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。

具体的には当社を被取得企業、株式会社オックスを取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	23,752,856	23,714,012	19,051,028	16,879,360	24,312,848
経常損益(千円)	47,383	269,438	44,420	△311,311	△903,244
当期純損益(千円)	30,311	205,704	63,058	△618,028	△1,763,511
資本金(千円)	364,520	364,520	364,520	364,520	1,251,820
発行済株式総数(千株)	5,368	5,368	5,368	5,368	28,019
純資産額(千円)	556,175	788,962	821,873	186,605	380,461
総資産額(千円)	8,070,628	7,888,482	7,140,972	6,282,793	11,968,732
1株当たり純資産額(円)	103.61	146.98	153.13	35.09	13.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	5.65	38.32	11.75	△115.81	△96.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	38.06	11.69	—	—
自己資本比率(%)	6.9	10.0	11.5	3.0	3.2
自己資本利益率(%)	5.5	30.6	7.8	△122.6	△622.0
株価収益率(倍)	29.20	7.57	23.83	—	—
配当性向(%)	—	13.0	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (152)	75 (131)	75 (129)	40 (32)	396 (638)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第31期及び第32期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第31期及び第32期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流（現・連結子会社）を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称
	外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継
	被合併会社の関係会社4社（現・連結子会社）（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)
	COMPANY LIMITED)の受入れ
平成19年3月	株式会社ヒューマンウィズを解散（平成19年6月下旬清算終了予定）

3【事業の内容】

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社6社（国内5社、海外1社）と持分法適用関連会社1社（海外）により構成されており、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗・ホテルの経営を主な内容として事業活動を展開しております。なお、連結子会社のうち、株式会社ヒューマンウィズは平成19年3月14日をもって清算手続を開始しております。また、平成18年10月16日に株式会社加ト吉に対して1,748,000千円の第三者割当増資を行い、同社は当社の親会社となりました。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

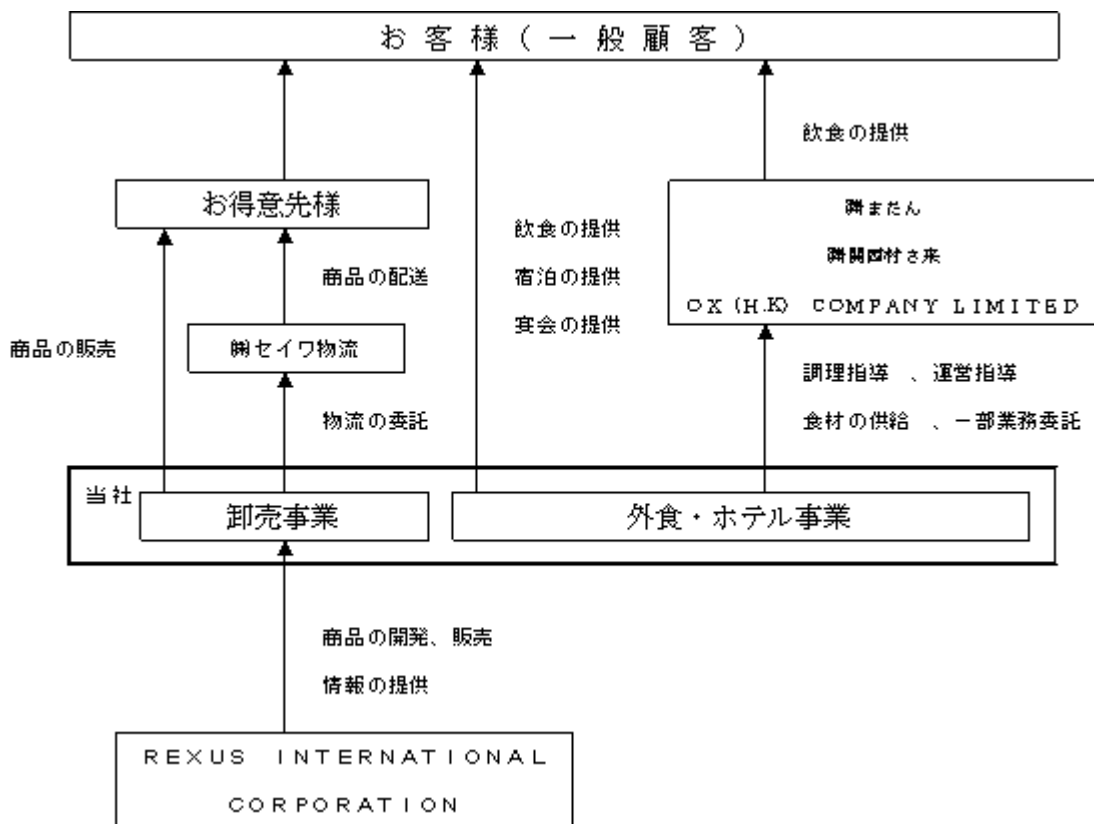
A. 卸売事業

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社であるREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。（REXUS INTERNATIONAL CORPORATION は、米国産牛肉の輸入停止の影響により、前々期連結会計年度末より休業しております）さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

B. 外食・ホテル事業

当社グループの外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（19業態60店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、関係会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する3社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事）と、持分法適用関連会社で外食店舗を運営するOX（H.K.）COMPANY LIMITEDにより構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）連結子会社である株式会社ヒューマンウィズは、現在、清算手続中であるため、記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> 株式会社セイワ物流	大阪市住之江区	2300万円	卸売事業	100.0	当社卸売部門の食肉を中心とした運送 役員の兼任等…有
REXUS INTERNATIONAL CORPORATION (注) 1	米国 カリフォルニア州	50万米 ^{ドル}	卸売事業	100.0	米国での商品開発及び輸出 米国食肉産業の情報収集 役員の兼任等…有
株式会社まだん (注) 2	大阪市中央区	1000万円	外食・ホテル事業	100.0	外食店舗の運営 韓国料理に特化した店舗 役員の兼任等…有
株式会社関西村さ来 (注) 3	大阪市住之江区	5000万円	外食・ホテル事業	80.0	外食店舗の運営 主に「村さ来」のFC本部としての運営 役員の兼任等…有
有限会社美竹商事 (注) 4	東京都中央区	2450万円	外食・ホテル事業	100.0	外食店舗の運営 役員の兼任等…なし
<持分法適用関連会社> OX (H. K.) COMPANY LIMITED (注) 5	中国 香港	800万香港 ^{ドル}	外食・ホテル事業	50.0	外食店舗の運営 役員の兼任等…有

- (注) 1. 米国産牛肉の輸入停止の影響により、当連結会計年度末において休業しております。
2. 債務超過会社で債務超過の額は平成19年3月末時点で41百万円となっております。
3. 債務超過会社で債務超過の額は平成19年3月末時点で105百万円となっております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は平成19年3月末時点で11百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は平成19年3月末時点で137百万円となっております。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
7. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
8. 親会社である株式会社加ト吉の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	50 (6)
外食・ホテル事業	428 (771)
全社(共通)	28 (2)
合計	506 (779)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ461名(パート及び嘱託社員747名)増加しましたのは、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
396 (638)	32.4	1.3	3,936,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ356名（パート及び嘱託社員606名）増加したのは、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大により輸出が好調に推移するとともに、高水準の企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。また、企業的好調さから雇い入れが緩やかな増加を続けるも、個人消費は底堅く推移しました。

食肉業界におきましては、米国産牛肉の輸入が昨年度より再開されておりますが、輸入量が限定的であるため、輸入停止以前の水準まで回復していない状況であります。こうした中、当社グループの卸売事業といたしましては、豪州産牛肉、国産牛等の販売を強化し米国産牛肉の減少分を補ったものの引き続き原料肉の価格高騰など依然として厳しい状況が続いております。

一方、外食・ホテル事業におきましては、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする既存外食店舗での売上高は、全般的に堅調に推移しているものの、仕入価格の高騰等による原価率の上昇、及び一般管理費率の上昇が収益に大きく影響を及ぼしました。また、堂島ホテルにおきましては、改装工事の遅れによる機会損失に加え、販売促進の実施の遅れから需要を取りこぼし、宿泊及び飲食店舗の集客が伸び悩みました。また、婚礼の獲得においても苦戦を強いられました。

そうした状況のもと、当社グループは平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併をし、新たに外食・ホテル事業を開始しております。合併以降、売上高においては、前期比144.0%と順調に推移いたしました。また、相乗効果を発揮すべく業務の集約等に取り組む中、管理部門を中心とする経費のコスト圧縮につとめ、前期比の約28%が削減されております。しかしながら、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高25,802百万円、営業損失783百万円、経常損失1,028百万円、当期純損失1,658百万円となりました。

なお、当連結会計年度において減損損失額を特別損失に418百万円計上しております。

※当社グループは、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併をいたしました。そのため、当連結会計年度における数値は大幅に変動しましたので、前期比等は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	16,274,230	—
外食・ホテル事業 (千円)	2,496,373	—
合計 (千円)	18,770,603	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.	1,705,337	10.7	—	—

(注) 当連結会計年度におけるAUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD. の仕入実績の総仕入実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載は省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことにより、当連結会計年度における数値は前連結会計年度の数値と比較して大幅に変動しているため、前年同期比の記載は省略しております。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	16,654,857	—
外食・ホテル事業 (千円)	9,147,276	—
合計 (千円)	25,802,134	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことにより、当連結会計年度における数値は前連結会計年度の数値と比較して大幅に変動しているため、前年同期比の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 各事業における相乗効果の発揮

当社グループは、平成18年8月1日の株式会社オックスとの合併以降、管理部門の統合による業務の効率化や、経費の見直しを徹底するなど、コストの削減を進めてまいりました。しかしながら、卸売事業と外食・ホテル事業を連携させ、相互補完を行うことに関しましては、具現化できたものは少なく、未だ十分な効果が得られておりません。今後は、外食店舗、ホテルのブランド力を生かした商品を開発、販売することで、利益率の上昇とさらなるブランドの認知度を高め、相乗効果を発揮させてまいります。

(2) グループ力の強化

当社グループは、12の業態を手がけており、グループ間での経営資源、ノウハウを最大限に活用し、相乗効果を図ることを重要な課題と考えております。事業の中には、肉牛の肥育事業や海外での卸売事業など新規に立ち上がったものもありますが、食にまつわる複数の事業を営む企業として、グループ力を強化し事業を拡大してまいります。

(3) 内部統制システムの確立

来期より金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入が必要となります。当社グループといたしましても既に取り組みはスタートさせております。社内やグループ各社にそのシステムの導入を図ることは極めて難しい課題と捉えておりますが、今後、引き続きより精度の高いシステム作りに取り組んでまいります。

(4) 新規商品仕入ルートの確立

卸売事業における主要販売品目である米国産牛肉の輸入が再開されましたが、供給量が限定的であり、また消費者の反応も慎重なことから、新たな食肉供給ルートの開拓が急務であります。今後は、オーストラリアからの仕入パイプの強化を図るとともに、ヨーロッパ、南米などからの直輸入ルートの確立など、「安全で安心」な商品を安定的に提供するため、積極的な開拓に取り組んでまいります。

(5) 収益力の強化

すべての事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは困難であり、最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は80%超を占めております。そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。そうした課題に対処するため、外食店舗、ホテルのブランド力を生かした商品の開発、販売を行うことで利益率を高め、またニーズに柔軟に対応することで、収益力を増加させてまいります。

外食事業におきましては、一部の不採算店舗などが全体の収益を圧迫しているため、業態変更や退店による整理を積極的に実施いたします。また、堂島ホテルにおいては、認知度を高めることにより通常の稼働率を高め、一般管理費のコントロールを徹底することで収益改善を図ってまいります。

(6) 不採算店舗の退店及び堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処するため、外食部門の不採算店舗については、業態変更及び退店を迅速かつ徹底的に行い、部門全般の収益改善を図ってまいります。また新規出店の際の市場調査等マーケティング分析の強化を図り、より堅実な出店を目指します。さらに当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保しつつ低投資で出店できる体制を構築してまいります。

(7) 次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

(8) 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入のための資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループは、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫及びセーフガード等により商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競業他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしましては、高利益商品であります畜産加工品の開発及び販売を強化していく方針であります。さらに厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 輸入仕入について

当社グループは、主要商品である食肉を豪州等より輸入しております。そのため、為替相場の変動及びBSE等の獣疫の発生による輸入禁止措置のリスクがあります。当社グループは、当該リスクを低減させるため、為替相場の変動リスクについては、商品買付時に輸入予定額に応じた為替予約取引を行うことにより、価格変動リスクを回避するよう努めております。また、輸入禁止措置のリスクについては、メキシコ産牛肉をはじめとした新規仕入ルートの開拓に努めております。しかしながら、為替相場が急激に変動した場合及び輸入禁止措置が発動された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) シンジケートローン

当社は、平成18年3月31日現在において、株式会社みずほ銀行、株式会社北陸銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社りそな銀行の4行と締結しておりますシンジケートローンが財務制限条項に抵触しており、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当該状況を解消すべく、平成19年3月30日をもってシンジケートローン契約のすべての債務（1,160百万円）について返済を実施しております。

(5) 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 合併に伴う影響

当社グループは、外食事業の多業態経営及びホテル事業を展開しております株式会社オックスと平成18年8月1日をもって合併いたしました。現在、管理部門の統合及び卸売事業と外食店舗への共同配送による流通コストの削減等の施策に取り組んでおりますが、当該施策が実現できない場合は、コスト削減等による経営の合理化・効率化が進展しない可能性があります。

(7) ホテル事業の改善

当社グループは、外食事業の多業態経営及びホテル事業を展開しております株式会社オックスと平成18年8月1日をもって合併いたしました。継承しましたホテル事業につきましては自社運営する「堂島ホテル」について平成18年5月より改装に着手し、平成18年8月のグランドオープンを予定しておりましたが、改装工事が大幅に遅れたことにより婚礼等の宴会予約獲得が思うように進まず、ホテル事業の収益改善に時間を要する可能性があります。

(8) 食の安全性

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店舗を経営しております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけ、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業並びに関連業種において食中毒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 年金制度改革

労務面におきましては、次期年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの経営成績及び店舗における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競争の激化

当社グループの店舗「地鶏ごちそう処 とりひめ」はJR、私鉄の駅前もしくはターミナルに立地しております。また、「げん家ラーメン」等の郊外タイプの店舗も展開しておりますが、当社グループが出店する立地には、さまざまな外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に当社グループの店舗と競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社オックスとの合併

1. 合併の目的

当社は、経営の合理化・効率化及び収益力の強化を図ることを目的として、平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併しました。

2. 合併に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| ① 合併の方法 | 吸収合併 |
| ② 存続会社名 | 株式会社シンワ（合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社） |
| ③ 消滅会社名 | 株式会社オックス（大阪市北区、資本金435百万円、代表取締役社長 今田輝幸） |
| ④ 合併に際しての株式の発行及び割当 | 株式会社シンワは、合併に際して合併期日前日の最終の株式会社オックスの株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する株式会社オックスの普通株式1株につき、株式会社シンワの普通株式1,875株の割合をもって割当交付。 |
| ⑤ 資本金の増加 | 10百万円 |
| ⑥ 合併期日 | 平成18年8月1日 |
| ⑦ 合併登記の日 | 平成18年8月4日 |
| ⑧ 引継資産・負債の状況 | 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。 |

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	1,973,610	流動負債	3,277,720
現金及び預金	1,000,918	支払手形	1,541
売掛金	173,786	買掛金	356,534
たな卸資産	64,568	短期借入金	485,666
その他	734,336	1年以内返済予定長期借入金	1,026,679
固定資産	5,261,248	未払金	1,186,497
（有形固定資産）	2,823,593	未払法人税等	14,849
建物	1,991,098	その他	205,952
土地	234,285	固定負債	3,760,816
建設仮勘定	378,115	長期借入金	2,685,735
その他	220,094	社債	515,000
（無形固定資産）	74,286	その他	560,081
（投資その他の資産）	2,363,368		
保証金	1,507,944		
その他	889,493		
貸倒引当金	△34,069		
繰延資産	8,803		
資産合計	7,243,662	負債合計	7,038,536

（注）合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

(2) 定期建物転賃貸借契約書

当社が平成18年8月1日付で合併した株式会社オックスは、セラヴィリゾート株式会社との間で、平成17年9月30日に以下のとおり定期建物転賃貸借契約を締結しております。

① 物件の表示

所在地：大阪市北区堂島浜2丁目
 家屋番号：1番地2
 建物構造：鉄骨鉄筋コンクリート造り
 鉄筋コンクリート造
 鉄骨造陸屋根
 階数：地下3階付地上14階建
 物件名称：堂島ホテル
 延床面積：13,694.42㎡（4,142.56坪）

② 使用目的

ホテル（宴会場を含む）、飲食店及び事務所

③ 転貸貸借期間

平成17年10月1日から平成30年1月8日まで

④ 転貸人及び転借人

転貸人：セラヴィリゾート株式会社

転借人：当社

*平成19年2月20日付にて、セラヴィリゾート株式会社から株式会社りそな銀行に転貸人が変更となっております。なお、転貸人の変更に伴う転貸貸借期間の変更はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、25,802百万円となり、8,898百万円の増収となりました。これは平成18年8月1日における株式会社オックスとの合併により、外食・ホテル事業が大きく拡大したことが要因であります。売上高を事業の種類別セグメントごとに分析すると、卸売事業の売上高は、16,654百万円（前期比0.9%増 143百万円増）とほぼ横ばいですが、外食・ホテル事業の売上高は、9,147百万円（前期比8,755百万円増）と大きく増収いたしました。

② 売上総利益

売上総利益につきましては、6,980百万円となり、前期と比較して5,947百万円の増益及び売上高総利益率は27.1%となりました。これは、合併により拡大した外食・ホテル事業の売上高総利益率（68.5%）が、卸売事業（4.3%）と比較して高いことが要因であります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、7,763百万円となり、前期と比較して6,586百万円増加いたしました。事業の種類別セグメントごとに分析すると、卸売事業は、608百万円（前期比6.7%減 43百万円減）、外食・ホテル事業は、6,777百万円（前期比6,479百万円増）、全社部門は、377百万円（前期比66.8%増 151百万円増）となりました。主な増加内容といたしましては、ホテル・店舗の増加に伴い、給与手当が2,831百万円（前年同期比879.0%増）となり、前期と比較して2,542百万円増加し、賃借料が1,507百万円となり、前期と比較して1,375百万円それぞれ増加いたしました。

④ 営業損失

営業損失につきましては783百万円となり、前期と比較して639百万円の減益となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益につきましては218百万円となり、前期と比較して96百万円減少しました。その主な要因は、合併による定款の変更に伴い、「賃貸料」を「売上高」に計上したことにより160百万円減少したこと及び店舗システム利用料等の受取手数料が26百万円増加したこと等によるものであります。

営業外費用につきましては、463百万円となり、前期と比較して25百万円減少しました。その主な要因は、合併による定款の変更に伴い、「賃貸料原価」を「売上原価」に計上したことにより216百万円減少したこと、支払利息が94百万円増加したこと及び関連会社に対する「持分法による投資損失」68百万円を計上したこと等によるものであります。

⑥ 経常損失

経常損失につきましては、1,028百万円となり、前期と比較して710百万円の減益となりました。

⑦ 特別損益

特別利益につきましては、31百万円となり、前期と比較して8百万円増加しました。

特別損失につきましては、641百万円となり、前期と比較して354百万円増加しました。その主な内容は、減損損失が418百万円、貸倒引当金繰入額が137百万円それぞれ増加したこと及び店舗転貸損失が192百万円減少したこと等であります。

⑧ 当期純損失

当期純損失につきましては、1,658百万円となり、前期と比較して1,021百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、561百万円（285.2%増）となり、前期末と比較して415百万円増加いたしました。これは、合併による受入1,122百万円及び投資活動により獲得した資金698百万円を、営業活動で547百万円、財務活動で858百万円をそれぞれ使用したことによるものです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は547百万円（前連結会計年度は39百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額781百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失が1,638百万円計上されたこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により取得した資金は698百万円（前連結会計年度は91百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入776百万円及び貸付金の回収による収入200百万円等の増加要因があったものの、貸付けによる支出98百万円及び有形固定資産の取得による支出95百万円等の減少要因があったことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は858百万円（前連結会計年度は17百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済2,665百万円等の支出要因が、株式の発行による収入1,742百万円等の増加要因と相殺されたことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は506百万円であります。主な内容は、外食・ホテル事業の「堂島ホテル」のリニューアル工事に457百万円、「地鶏ごちそう処 とりひめ」高麗橋店の新規出店費用9百万円等でありませ

す。
なお、外食・ホテル事業において固定資産の売却を5百万円、固定資産の除却を18百万円行いました。

また、外食・ホテル事業における不採算店舗について、減損損失418百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※ 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記のほか当連結会計年度において重要な設備の投資、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社 (大阪市住之江区)	全社及び 卸売事業	管理・ 販売設備	389,782	892	561,256 (1,047.92)	1,428	953,360	67 (9)
フードサービス・ ホテル事業本部 (大阪市中央区)	外食・ホテル事 業	外食・ホテル 業務施設	206,973	—	180,000 (231.43)	5,950	392,923	14 (7)
福岡営業所 (福岡市博多区)	卸売事業	販売設備	—	—	—	21	21	3 (—)
東京営業所他 (東京都港区他)	卸売事業 外食・ホテル事 業	販売設備	5,348	—	—	36	5,384	15 (—)
地鶏ごちそう処 とりひめ京橋店他 (大阪市都島区他)	外食・ホテル事 業	店舗設備他	1,190,499	25	—	86,751	1,277,275	206 (576)
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事 業	ホテル設備	775,289	3,915	—	11,966	791,172	91 (46)
テストキッチン (大阪市住之江区)	外食・ホテル事 業	商品試作設備	5,421	—	—	—	5,421	— (—)
倉庫 (大阪府泉佐野市)	外食・ホテル事 業	倉庫設備	12,782	137	—	—	12,920	— (—)
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町他)	全社	厚生施設	23,674	—	105,405 (420.47)	—	129,079	— (—)
賃貸資産 (注4) (大阪市北区他)	全社	店舗設備他	336,532	—	54,285 (116.19)	7,030	397,847	— (—)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
(株)セイワ物流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	—	2,923	—	—	2,923	5 (-)
(株)まだん	本社 (大阪市中央区)	外食・ホテ ル事業	外食業務施 設	223,602	238	—	22,625	246,465	4 (-)
(株)まだん	まだん鶴橋店他 (大阪市天王寺区他)	外食・ホテ ル事業	店舗設備	4,516	837	—	2,552	7,906	56 (52)
(株)関西村さ来	本社 (大阪市住之江区)	外食・ホテ ル事業	外食業務施 設	7,212	491	—	779	8,483	3 (-)
(株)関西村さ来	村さ来曾根崎店他 (大阪市北区他)	外食・ホテ ル事業	店舗設備	10,412	331	—	3,460	14,204	42 (89)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 連結会社以外への主要な賃貸資産の内容は、下記のとおりであります。

賃貸先の名称	賃貸資産の所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
(株)アクティブ	大阪市北区他	おふさか牛太郎店舗 設備	230,274	—	—	3,920	234,194	—
(株)サンマルクホールディングス	茨木市中津町	店舗設備	2,345	—	—	314	2,660	—
(株)かわべフードサービス	大阪市中央区	店舗設備	41,148	—	—	—	41,148	—
(株)松屋フーズ	大阪市浪速区	賃貸用不動産及び店 舗設備	40,993	—	54,285 (116.19)	—	95,278	—
秦 聖	大阪市中央区	賃貸用不動産及び店 舗設備	19,890	—	—	—	19,890	—

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社他 (大阪市住之江区他)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフト他	29,203
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事業	ホテル設備	213,871
地鶏ごちそう処とりひめ 京橋店他 (大阪市都島区他)	外食・ホテル事業	店舗設備	995,187

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。
- (3) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,400,000
計	73,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,019,250	28,019,250	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	28,019,250	28,019,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年5月31日現在の付与株式数は20,000株となっております。

② 平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年5月31日現在の付与株式数は33,000株となっております。

当社が当連結会計年度において合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであり、全て当社が承継しております。

① 平成15年4月9日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 2	71,250	71,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	712,500	712,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年12月10日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 3	54,375	54,375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 3	543,750	543,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成17年4月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	116,250	116,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,162,500	1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月28日 至 平成29年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 平成18年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	52,500	52,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月28日 至 平成28年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. ① 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
- ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年5月31日現在の新株予約権の数は61,875個、付与株式数は618,750株となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年5月31日現在の新株予約権の数は43,125個、付与株式数は431,250株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月1日 (注) 1	13,001	18,369	10,000	374,520	193,947	398,018
平成18年10月16日 (注) 2	9,500	27,869	874,000	1,248,520	874,000	1,272,018
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	150	28,019	3,300	1,251,820	3,300	1,275,318

- (注) 1. 平成18年8月1日を合併期日として(株)オックスと合併し、(株)オックス1株に対し、当社株式1,875株を割り当て、普通株式13,001,250株を発行致しました。また、合併により資本金10,000千円、資本準備金193,947千円を増加させました。

2. 平成18年10月16日を払込期日とし、株式会社加ト吉に対して第三者割当による増資を行いました。

95,000千株 発行価格 184円
資本組入額 17円

3. 当連結会計年度中に、新株予約権が150千株行使されております。

75千株 発行価格 34円 75千株 発行価格 54円
資本組入額 17円 資本組入額 27円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	5	40	—	—	1,429	1,481	—
所有株式数（単元）	—	540	17	19,405	—	—	8,046	28,008	11,250
所有株式数の割合 （%）	—	1.93	0.06	69.28	—	—	28.73	100.00	—

(注) 1. 自己株式50,740株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に740株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が968単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	10,156	36.25
今田 輝幸	兵庫県西宮市	4,251	15.17
加藤義和株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	2,531	9.03
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲4055番地3	1,031	3.68
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町四丁目6-3	937	3.35
株式会社グローバルフードサービス	香川県観音寺市中田井町7番地1	768	2.74
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8-2(株式会社ジャフコ内)	486	1.74
株式会社シンワ総合サービス	大阪府大阪市平野区平野市町二丁目10-4	420	1.50
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8-2(株式会社ジャフコ内)	419	1.50
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1-40	375	1.34
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20	375	1.34
計	—	21,752	77.63

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった若本淳二は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社加ト吉は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった今田輝幸は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,958,000	27,958	同上
単元未満株式	普通株式 11,250	—	同上
発行済株式総数	28,019,250	—	—
総株主の議決権	—	27,958	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が968,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数968個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シンワオックス㈱	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	50,000	—	50,000	0.18
計	—	50,000	—	50,000	0.18

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成18年10月16日第三者割当増資により発行した株式の取得者㈱加ト吉から、株式会社大阪証券取引所の定める第三者割当等により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則 (以下、「第三者割当規則」という) 及び同規則の取扱いに基づき、平成18年10月16日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成18年10月16日から有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 3	取締役 3 使用人 50
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注) 3	取締役に対し22,000、使用人に対し97,000、 合計119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	250
新株予約権の行使期間		自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日
新株予約権の行使の条件		取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項		—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		—

(平成15年4月9日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年4月9日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年4月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成15年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 4, 6	取締役 1 使用人 9
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注) 4, 6	取締役に対し356,250、使用人に対し431,250、 合計787,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	34
新株予約権の行使期間		自 平成18年8月1日 至 平成25年4月9日
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		—

(平成15年12月10日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年12月10日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数(名) (注) 5, 6	取締役 1 使用人 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注) 5, 6	取締役に対し56, 250、使用人に対し562, 500、 合計618, 750
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	54
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年12月10日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年4月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年4月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年4月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注) 6	取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注) 6	1, 162, 500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	107
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月28日 至 平成29年4月27日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年4月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年4月27日定時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名) (注) 6	使用人 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注) 6	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	107
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月28日 至 平成28年4月25日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の発行以降、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{(併合の場合は減少株式数を減ずる)}}}$$

2. ①本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
- ③新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社使用人17名、付与株式数はそれぞれ5,000株、28,000株となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社使用人5名、付与株式数はそれぞれ356,250株、262,500株となっております。
5. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社使用人7名、付与株式数はそれぞれ56,250株、375,000株となっております。
6. 合併時における在籍状況に基づいております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	232,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月27日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,740	—	50,740	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月27日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当期の配当金につきましては、大幅な損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	219	438	295	311	239
最低(円)	110	132	202	172	115

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	192	181	140	146	169	155
最低(円)	175	139	115	120	131	123

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 勝弘	昭和31年3月13日生	平成9年4月 当社入社 平成13年12月 営業第二部長 平成14年7月 営業副本部長 平成15年6月 取締役就任 営業副本部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成17年6月 代表取締役社長就任（現任） 「他の法人等の代表状況」 ㈱セイワ物流 代表取締役社長 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION 代表取締役社長	(注)3	26
代表取締役 副社長		今田 輝幸	昭和41年8月22日生	平成9年2月 中実商事㈱の譲渡を受け商号を㈱オックスに変更し代表取締役社長に就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱となったことにより、代表取締役副社長に就任（現任） 「他の法人等の代表状況」 ㈱関西村さ来 代表取締役社長	(注)3	4,251
取締役	管理本部長	瀬川 文雄	昭和32年2月23日生	平成2年1月 当社入社 経理部長 平成2年11月 取締役就任 管理部長 平成13年6月 取締役退任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱となったことにより、取締役管理本部長に就任（現任）	(注)3	2
取締役	経営企画室長	松浦 公司	昭和43年7月18日生	平成15年8月 ㈱オックス 入社 平成17年2月 同社 管理グループ執行役員就任 平成18年1月 同社 管理グループ取締役兼執行役員就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱となったことにより、取締役経営企画室長に就任（現任）	(注)3	33
取締役		藤井 孝行	昭和23年1月22日生	昭和38年4月 ㈱加ト吉 入社 平成2年2月 ㈱加ト吉 取締役就任 平成8年10月 同社 生産開発事業本部長 平成10年1月 同社 常務取締役就任 平成17年6月 同社 取締役常務執行役員就任 平成18年5月 同社 取締役専務執行役員就任 平成18年9月 当社 取締役就任 平成19年5月 ㈱加ト吉 取締役常務執行役員就任 生産開発事業本部長 平成19年6月 同社 常務執行役員就任 製造本部長（現任） 「他の法人等の代表状況」 ㈱松浦唐立軒 代表取締役 半田食品㈱ 代表取締役 コック食品㈱ 代表取締役 加ト吉水産㈱ 代表取締役	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 清司	昭和44年11月28日生	平成7年4月 ㈱加ト吉 入社 平成14年12月 ㈱村さ来本社 監査役就任 ㈱ハブ 監査役就任 平成15年4月 ㈱加ト吉業務企画管理部課長 (現任) 平成17年5月 ㈱ハブ取締役就任 (現任) 平成18年9月 当社 取締役就任 (現任) 「他の法人等の代表状況」 ㈱村さ来本社 代表取締役	(注) 3	—
取締役		吉田 裕和	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 ㈱四国銀行入行 平成14年9月 ㈱加ト吉出向 業務企画管理部次長 (現任) 平成18年5月 ㈱ハブ監査役就任 (現任) 平成18年9月 当社 取締役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		土井 義隆	昭和25年6月13日生	平成15年4月 ㈱オックス入社 平成15年10月 同社 総務部 次長 平成16年2月 同社 総務部 部長 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、総務課長に就任 平成19年3月 経営企画室 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	—
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人 (現、新日本監査法人) 入所 平成10年8月 センチュリー監査法人 (現、新日本監査法人) 代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱設立代表取締役 (現任) 平成17年6月 当社 取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、監査役に就任 平成19年6月 常勤監査役に就任 (現任) 「他の法人等の代表状況」 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱ 代表取締役	(注) 4	1
監査役		播間 一平	昭和9年8月6日生	平成9年2月 中実商事㈱の譲渡を受け商号を㈱オックスに変更し、常勤監査役に就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、常勤監査役に就任 平成19年6月 監査役に就任(現任)	(注) 4	146

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中川 秀三	昭和20年9月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和52年4月 中川秀三法律事務所設立所長（現任） 平成17年6月 ㈱オックス取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス ㈱となったことにより、監査役に就任 （現任） 「他の法人等の代表状況」 中川法律事務所 所長	(注) 4	—
計						4,460

- (注) 1. 取締役藤井孝行氏、加藤清司氏、吉田裕和氏の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役播間一平氏、中川秀三氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を導入し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

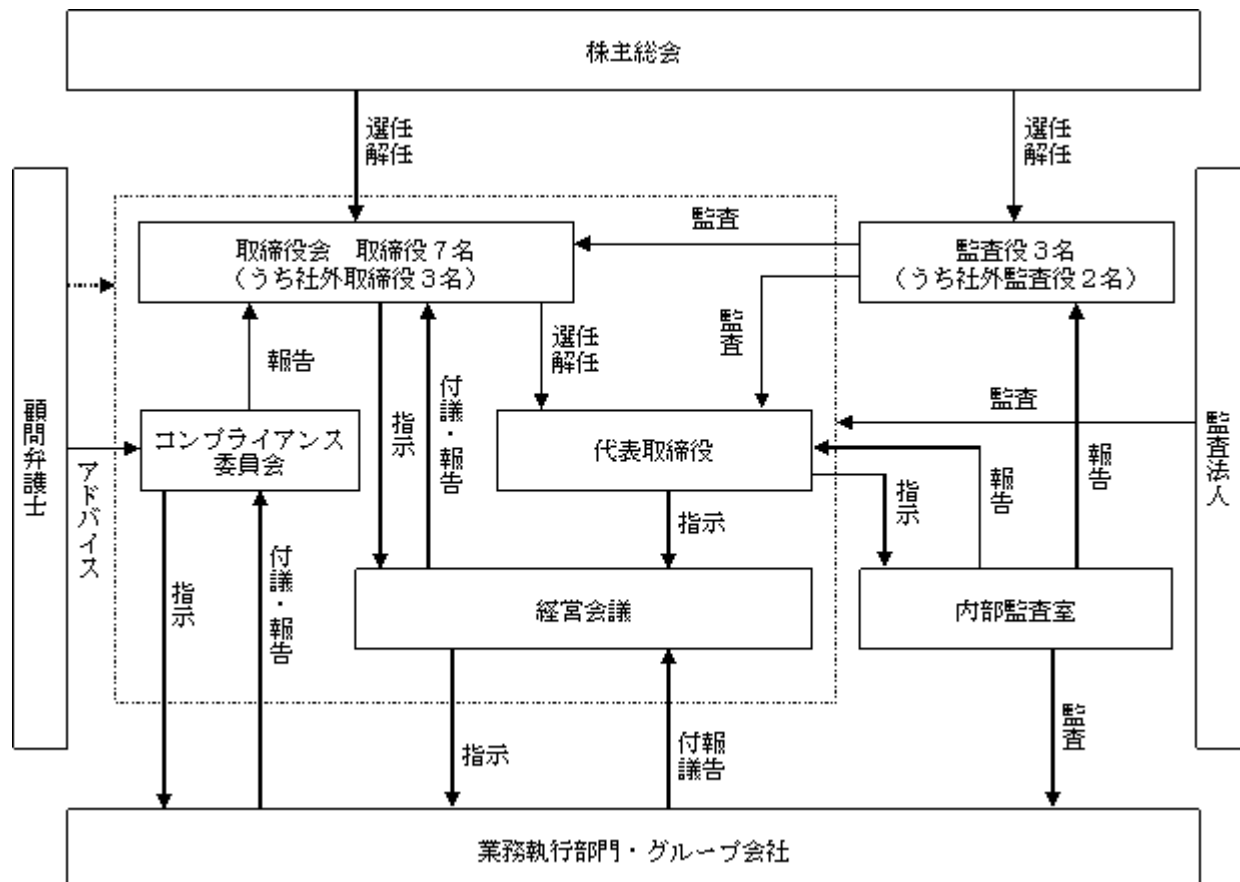
監査役は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成され、全監査役が必ず取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。特に、常勤監査役は経営会議（各部門の連絡報告事項をもとに、部門間相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般の方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するもの）、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



(注) 平成19年6月26日定時株主総会において決議された定款変更により、監査役会設置会社となりました。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。その状況につきましては、「①会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

会計監査につきましては、さくら萌和監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 紙谷 将

指定社員 業務執行社員 山田 亜樹

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名及び会計士補等4名であり、監査法人により決定されております。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

④ 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 67,710千円（うち社外取締役 一千元）

監査役 8,727千円（うち社外監査役 4,440千円）

使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

6,809千円（賞与を含む）

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 9,830千円

監査役 6,840千円

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

17,100千円

上記以外の報酬はありません。

⑤ コンプライアンスの状況

当社は、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社内での不正、不当な事項の要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行う等、全社を挙げて法令遵守に取り組んでおります。

(2) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である加藤清司氏は、株式会社村さ来本社の代表取締役を兼務しており、当社は同社と店舗運営業務委託契約及び建物賃貸借契約を締結しております。その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間には人的関係、資金的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-ox.com/>）を通じ財務情報の提供等、株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

(4) 当社定款にて下記のとおり定めております。

① 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。

② 株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持ってこれを行う旨、定めております。

これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはさくら萌和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	さくら萌和監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,036,535		886,151		
2. 受取手形及び売掛金	*6	2,161,583		3,059,862		
3. たな卸資産		796,546		1,041,433		
4. 前払費用		—		240,102		
5. 預け金		—		141,590		
6. その他		212,463		270,970		
貸倒引当金		△74,808		△69,132		
流動資産合計		4,132,321	66.3	5,570,977	44.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*1	850,296		4,501,097		
減価償却累計額		401,595	448,700	1,501,451	2,999,645	
(2) 機械装置及び運搬具		34,935		41,165		
減価償却累計額		28,445	6,489	31,372	9,792	
(3) 工具器具備品		—		527,972		
減価償却累計額		—	—	385,368	142,603	
(4) 土地	*1	—	666,661	—	497,525	
(5) その他		14,030		—		
減価償却累計額		12,039	1,990	—	—	
有形固定資産合計		—	1,123,842	—	3,649,567	29.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		563,878		
(2) その他		—	12,984	—	99,746	
無形固定資産合計		—	12,984	—	663,624	5.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	—	47,740	—	30,060	
(2) 長期貸付金		—	93,281	—	354,595	
(3) 保険積立金	*1	—	184,010	—	180,140	
(4) 保証金	*1	—	369,744	—	2,075,536	
(5) 長期前払費用		—	—	—	131,811	
(6) その他		—	276,798	—	8,729	
貸倒引当金		—	△4,593	—	△152,222	
投資その他の資産合計		—	966,982	—	2,628,651	21.0
固定資産合計		—	2,103,809	—	6,941,843	55.4
III 繰延資産						
1. 株式交付費		—	—	10,091	—	
2. 社債発行費		—	—	952	—	
繰延資産合計		—	—	11,043	0.1	
資産合計		—	6,236,131	—	12,523,865	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	*6	1,216,767		2,379,497	
2. 短期借入金	*1	1,849,555		2,188,219	
3. 1年内返済予定長期借入金	*1	733,204		1,502,822	
4. 未払法人税等		2,421		28,412	
5. 賞与引当金		13,521		14,792	
6. 1年内償還予定社債	*1	—		155,000	
7. 未払金	*1	395,698		1,681,391	
8. 未払消費税等	*1	13,935		130,897	
9. その他		25,974		166,761	
流動負債合計		4,251,078	68.2	8,247,793	65.9
II 固定負債					
1. 社債	*1	—		380,000	
2. 長期借入金	*1	1,755,724		2,726,378	
3. 繰延税金負債		4,571		2,959	
4. 退職給付引当金		—		1,280	
5. 長期割賦未払金	*1	—		669,617	
6. 預り保証金		—		158,493	
7. その他		26,205		73,927	
固定負債合計		1,786,501	28.6	4,012,656	32.0
負債合計		6,037,579	96.8	12,260,449	97.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	*3	364,520	5.8	—	—
II 資本剰余金		204,070	3.3	—	—
III 利益剰余金		△363,746	△5.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,525	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△413	△0.0	—	—
VI 自己株式	*4	△11,404	△0.2	—	—
資本合計		198,551	3.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		6,236,131	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,251,820	10.0
2. 資本剰余金		—	—	1,222,976	9.8
3. 利益剰余金		—	—	△2,204,258	△17.6
4. 自己株式		—	—	△11,636	△0.1
株主資本合計		—	—	258,901	2.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	3,462	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,114	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△63	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,513	0.0
純資産合計		—	—	263,415	2.1
負債純資産合計		—	—	12,523,865	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	*1		16,903,173	100.0		25,802,134	100.0
II 売上原価			15,870,412	93.9		18,821,774	72.9
売上総利益			1,032,760	6.1		6,980,360	27.1
III 販売費及び一般管理費			1,176,966	7.0		7,763,810	30.1
営業損失			144,206	△0.9		783,450	△3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息			4,659			16,827	
2. 受取配当金			1,581			236	
3. 受取手数料			7,607			33,911	
4. 販売促進協賛金			1,158			334	
5. 賃貸料		278,854			118,712		
6. その他		20,909	314,771	1.9	48,874	218,897	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		106,603			201,445		
2. 賃貸料原価		359,788			143,586		
3. 持分法による投資損失		—			68,775		
4. その他		22,429	488,821	2.9	50,064	463,871	1.8
経常損失			318,255	△1.9		1,028,425	△4.0
VI 特別利益	*2						
1. 固定資産売却益			—			1,617	
2. 投資有価証券売却益			22,510			1,029	
3. 貸倒引当金戻入益			—			23,875	
4. 債権取立益			—			3,229	
5. その他		—	22,510	0.1	1,470	31,221	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	*3	259			6,155		
2. 固定資産除却損	*4	411			7,418		
3. 投資有価証券売却損		—			780		
4. 役員退職金		33,847			16,670		
5. 減損損失	*7	—			418,412		
6. 貸倒引当金繰入額		—			137,618		
7. 店舗閉鎖損失	*5	60,497			54,409		
8. 店舗転貸損失	*6	192,061	287,076	1.7	—	641,465	2.4
税金等調整前当期純損失			582,822	△3.5		1,638,669	△6.3
法人税、住民税及び事業税		2,345			20,132		
還付法人税等		△2,140			—		
法人税等調整額		53,833	54,037	0.3	—	20,132	0.1
当期純損失			636,859	△3.8		1,658,801	△6.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			204,070
II 資本剰余金期末残高			204,070
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			273,113
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		636,859	
2. 配当金		—	636,859
IV 利益剰余金期末残高			△363,746

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	△363,746	△11,404	193,439
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	877,300	877,300			1,754,600
当期純損失			△1,658,801		△1,658,801
自己株式の取得				△232	△232
合併による増加額	10,000	141,605	37,845		189,451
連結子会社増加による減少額			△219,555		△219,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,018,905	△1,840,511	△232	65,461
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	△2,204,258	△11,636	258,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	△413	5,111	198,551
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,754,600
当期純損失					△1,658,801
自己株式の取得					△232
合併による増加額					189,451
連結子会社増加による減少額					△219,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,062	1,114	349	△598	△598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114	349	△598	64,863
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	△63	4,513	263,415

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△582,822	△1,638,669
減価償却費		69,756	331,988
減損損失		—	418,412
のれん償却額		—	33,940
社債発行費償却		—	7,655
株式交付費償却		—	1,785
持分法による投資損失		—	68,775
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△24,046	1,271
貸倒引当金の増加額		6,230	127,884
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△3,919	1,280
受取利息及び受取配当金		△6,241	△17,064
支払利息		106,603	200,159
投資有価証券売却損		—	780
投資有価証券売却益		△22,510	△1,029
有形固定資産売却損		259	6,155
有形固定資産除却損		411	11,995
店舗閉鎖損失		60,497	43,634
店舗転貸損失		192,061	—
売上債権の減少額 (△増加額)		440,781	△709,413
その他資産の減少額		87,909	282,726
たな卸資産の増加額		△96,576	△163,909
仕入債務の増加額 (△減少額)		△31,700	781,368
その他負債の減少額		△116,303	△141,811
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△26,559	23,337
その他		△7,500	4,711
小計		46,331	△324,033
利息及び配当金の受取額		6,236	5,048
利息の支払額		△101,290	△206,755
法人税等の還付額 (△支払額)		9,138	△21,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		△39,584	△547,496

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,240	△1,223
投資有価証券の売却による収入		56,129	17,474
有形固定資産の取得による支出		△63,799	△95,728
有形固定資産の売却による収入		513	1,552
無形固定資産の取得による支出		△4,214	△7,589
無形固定資産の売却による収入		2,740	—
保証金の払込による支出		△854	△81,025
保証金の回収による収入		19,556	52,710
定期預金預入による支出		△252,701	△66,291
定期預金払戻による収入		311,149	776,051
貸付けによる支出		△194,536	△98,748
貸付金の回収による収入		35,554	200,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,702	698,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		90,021	△147,001
長期借入れによる収入		1,043,328	346,656
長期借入金の返済による支出		△1,139,776	△2,665,155
社債の償還による支出		—	△135,000
株式の発行による収入		—	1,742,490
自己株式の取得による支出		△11,238	—
配当金の支払額		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,664	△858,010
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,587	349
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△141,364	△706,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高		287,044	145,680
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	1,122,515
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	145,680	561,199

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,028,425千円の大幅な経常損失及び1,658,801千円の当期純損失を計上し、3期連続の経常損失となりました。また、営業活動によるキャッシュフローも547,496千円のマイナスを計上し、3期連続のマイナスとなっております。その結果、相当の資金調達が必要となっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触してございましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算店舗・事業の見直し着手</p> <p>① 卸売事業の見直し</p> <p>合併の効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>② 不採算店舗の撤退とそれによる効果</p> <p>メニュー変更による原価率の削減や値引きの縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p> <p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に業態の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p> <p>③ ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したりニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2) 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施</p> <p>① システム関連業務の統合</p> <p>物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。</p> <p>② 間接費用削減に向けた組織再編の実施</p> <p>外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p> <p>(3) 関係会社における独立採算を前提とした見直し</p> <p>① 株式会社関西村さ来</p> <p>現状、直営13店舗の内、不採算店舗に関しましては「益益 東加古川店」の退店が決定しております。それにより営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>② オックス香港</p> <p>現状、14店舗の運営店舗の内、3店舗の退店が既に決定しております。その中には契約上の理由による退店も含まれますが、営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>いずれも独立採算の体制にすべく、不採算店舗の退店をはじめとする抜本的な改善を推し進めてまいります。</p> <p>(4) 役員報酬の見直し</p> <p>平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。</p> <p>また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION</p>	<p>連結子会社の数6社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION (株)まだん (株)関西村さ来 (株)ヒューマンウィズ (有)美竹商事 上記のうち、(株)まだん、(株)関西村さ来、(株)ヒューマンウィズ、(有)美竹商事については、当連結会計年度において合併した(株)オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社である(株)ヒューマンウィズは、平成19年3月14日をもって清算手続を開始しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED 上記会社は、当連結会計年度において合併した(株)オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。また、当該会社は、1月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)美竹商事の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、(株)まだん及び(株)関西村さ来は、1月31日から3月31日にそれぞれ決算日を変更いたしました。これにより決算日を変更した会社の当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。また、(株)ヒューマンウィズは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成19年3月14日付の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当公司及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年	建物及び構築物	8～20年	その他	6～10年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年
建物及び構築物	7～44年																	
機械装置及び運搬具	3～9年																	
その他	5～20年																	
建物及び構築物	8～20年																	
その他	6～10年																	
建物及び構築物	7～44年																	
機械装置及び運搬具	3～9年																	
その他	5～20年																	
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法		<p>① 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>																
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、合併した㈱オックス及び同社が有していた国内関連子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、262,300 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基 準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計 基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を 適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて 表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度 において、資産の総額の100分の1を超えたため区分 掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用」は69,310千 円であります。 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含 めて表示しておりました「工具器具備品」は、当連結 会計年度において、資産の総額の100分の1を超えた ため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は 1,990千円(取得価額14,030千円、減価償却累計額 12,039千円)であります。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」 に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当 連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超 えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は 11,651千円であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益に表示しておりました「受取家賃」(当連結会計年度9,951千円)は、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴い当連結会計年度より受け取っている転貸料と合わせ「賃貸料」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました賃貸資産に係る費用(前連結会計年度10,639千円、当連結会計年度9,028千円)は、当連結会計年度より発生した転貸した20店舗に係る費用と合わせ「賃貸料原価」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期割賦未払金」及び「預り保証金」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期割賦未払金」は16,574千円、「預り保証金」9,630千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に掲記しておりました当該転貸資産は、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に256,815千円振り替えております。 これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当連結会計年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>	<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。 これに伴い、当連結会計年度において、前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」、「その他」並びに投資その他の資産の「長期前払費用」へ帳簿価額でそれぞれ186,781千円、19,475千円、3,604千円、364千円、450千円、493千円を振り替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">308,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">159,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,571,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">316,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,757千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（5名）</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	308,610千円	建物及び構築物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,757千円	従業員（5名）	1,095千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">272,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">459,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">752,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">142,814千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144,431千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,641,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">61,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">489,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149,295千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（4名）</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">181,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">60,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,267千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は、未確定であります。</p>	現金及び預金	272,171千円	建物及び構築物	459,432千円	土地	497,525千円	投資有価証券	20,050千円	保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,144,431千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円	計	5,149,295千円	従業員（4名）	881千円	(株)まだん	181,867千円	(株)豆乃屋	60,519千円	計	243,267千円
現金及び預金	308,610千円																																																																
建物及び構築物	428,382千円																																																																
土地	666,661千円																																																																
投資有価証券	32,311千円																																																																
保険積立金	159,126千円																																																																
計	1,595,091千円																																																																
短期借入金	1,682,210千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																																																
長期借入金	1,571,624千円																																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円																																																																
計	4,170,757千円																																																																
従業員（5名）	1,095千円																																																																
現金及び預金	272,171千円																																																																
建物及び構築物	459,432千円																																																																
土地	497,525千円																																																																
投資有価証券	20,050千円																																																																
保証金	752,438千円																																																																
保険積立金	142,814千円																																																																
計	2,144,431千円																																																																
短期借入金	1,641,733千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																																
長期借入金	1,513,154千円																																																																
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																
社債	380,000千円																																																																
未払金	18,445千円																																																																
長期割賦未払金	61,418千円																																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円																																																																
計	5,149,295千円																																																																
従業員（4名）	881千円																																																																
(株)まだん	181,867千円																																																																
(株)豆乃屋	60,519千円																																																																
計	243,267千円																																																																
<p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p>	<p>* 3. _____</p>																																																																
<p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p>	<p>* 4. _____</p>																																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 398 722 504"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当連結会計年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p> <p>* 6. _____</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	－千円	<p>5. _____</p> <p>* 6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="863 846 1246 909"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,389千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,076千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円										
借入実行残高	1,800,000千円										
差引額	－千円										
受取手形	8,389千円										
支払手形	14,076千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">214,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,904千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">289,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,903千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132,266千円</td></tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備除却損</td><td style="text-align: right;">29,529千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">745千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">9,258千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,030千円</td></tr> </table> <p>* 6. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備除却損</td><td style="text-align: right;">190,128千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> </table> <p>* 7. _____</p>	荷造運賃	214,582千円	貸倒引当金繰入額	18,904千円	給料手当	289,277千円	賞与引当金繰入額	13,458千円	退職給付費用	4,903千円	賃借料	132,266千円	機械装置及び運搬具	259千円	機械装置及び運搬具	252千円	有形固定資産のその他	158千円	建物附属設備除却損	29,529千円	構築物除却損	745千円	工具器具備品除却損	663千円	保証金解約損	12,270千円	リース解約損	9,258千円	原状回復費用	8,030千円	建物附属設備除却損	190,128千円	ポイントカード廃棄損	1,045千円	リース解約損	888千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,507,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,421千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,831,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,873千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他（構築物）</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,443千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他（商標権）</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> </table> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">26,285千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">6,444千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">9,850千円</td></tr> </table> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失（418,412千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,507,320千円	貸倒引当金繰入額	18,421千円	給料手当	2,831,959千円	賞与引当金繰入額	14,732千円	退職給付費用	5,873千円	建物	1,617千円	建物	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	機械装置及び運搬具	311千円	有形固定資産のその他（構築物）	37千円	建物	3,443千円	工具器具備品	3,620千円	無形固定資産のその他（商標権）	354千円	建物除却損	3,061千円	解約違約金	26,285千円	工具器具備品除却損	1,768千円	保証金解約損	7,000千円	リース解約損	6,444千円	原状回復費用	9,850千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他
荷造運賃	214,582千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	18,904千円																																																																																
給料手当	289,277千円																																																																																
賞与引当金繰入額	13,458千円																																																																																
退職給付費用	4,903千円																																																																																
賃借料	132,266千円																																																																																
機械装置及び運搬具	259千円																																																																																
機械装置及び運搬具	252千円																																																																																
有形固定資産のその他	158千円																																																																																
建物附属設備除却損	29,529千円																																																																																
構築物除却損	745千円																																																																																
工具器具備品除却損	663千円																																																																																
保証金解約損	12,270千円																																																																																
リース解約損	9,258千円																																																																																
原状回復費用	8,030千円																																																																																
建物附属設備除却損	190,128千円																																																																																
ポイントカード廃棄損	1,045千円																																																																																
リース解約損	888千円																																																																																
賃借料	1,507,320千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	18,421千円																																																																																
給料手当	2,831,959千円																																																																																
賞与引当金繰入額	14,732千円																																																																																
退職給付費用	5,873千円																																																																																
建物	1,617千円																																																																																
建物	4,558千円																																																																																
工具器具備品	1,247千円																																																																																
機械装置及び運搬具	311千円																																																																																
有形固定資産のその他（構築物）	37千円																																																																																
建物	3,443千円																																																																																
工具器具備品	3,620千円																																																																																
無形固定資産のその他（商標権）	354千円																																																																																
建物除却損	3,061千円																																																																																
解約違約金	26,285千円																																																																																
工具器具備品除却損	1,768千円																																																																																
保証金解約損	7,000千円																																																																																
リース解約損	6,444千円																																																																																
原状回復費用	9,850千円																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,368	22,651	—	28,019
合計	5,368	22,651	—	28,019
自己株式				
普通株式(注)2	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22,651千株は、合併に伴う割当交付による増加13,001千株、第三者割当増資による増加9,500千株、新株予約権の権利行使による増加150千株であり、全て新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,036,535	現金及び預金勘定 886,151
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 890,855	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 324,951
現金及び現金同等物 145,680	現金及び現金同等物 561,199
2	2 当連結会計年度に合併した株式会社オックス及び株式会社オックスの子会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ10,000千円及び141,605千円であります。
	(千円)
	流動資産 2,205,932
	固定資産 5,391,989
	繰延資産 8,803
	資産合計 7,606,725
	流動負債 3,467,566
	固定負債 4,154,766
	負債合計 7,622,333

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017	建物	6,186	4,734	—	1,452
有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840	機械装置及び運搬具	13,230	3,340	—	9,889
無形固定資産のその他	38,387	26,786	11,600	工具器具備品	1,181,123	790,346	117,544	273,232
投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957	ソフトウェア	40,522	16,657	—	23,865
合計	611,398	497,981	113,416	合計	1,241,062	815,078	117,544	308,440
(追加情報)				(追加情報)				
前連結会計年度まで有形固定資産のその他、無形固定資産のその他に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当連結会計年度より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。				前連結会計年度まで転貸資産として、投資その他の資産のその他に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことにより、当連結会計年度より建物、工具器具備品、ソフトウェアに振り替えております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
90,491千円				189,330千円				
1年超				1年超				
28,886千円				215,625千円				
合計				合計				
119,378千円				404,956千円				
リース資産減損勘定の残高				116,474千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
128,146千円				200,029千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
120,634千円				19,799千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
4,635千円				182,220千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,062	32,311	11,248
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,582	15,429	△1,152
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		37,644	47,740	10,096

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
56,129	22,510	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,003	17,286	7,282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,634	10,774	△859
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		21,638	28,060	6,422

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,474	1,029	780

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易グループ、管理担当部署は経理部としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	72,700	10,900	△174	△174
合計		72,700	10,900	△174	△174

- (注) 1. 前連結会計年度（平成18年3月31日）は、当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△61,028	△61,005
(2) 年金資産 (千円)	62,491	59,724
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	1,462	△1,280

- (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。
なお、前連結会計年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を1,462千円計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	4,903	5,873

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、 当社従業員19名 (注)2	当社取締役3名、 当社従業員50名 (注)3	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)4
ストック・オプション数	普通株式101,000株	普通株式119,000株	普通株式787,500株
付与日	平成12年6月20日	平成13年6月28日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日(平成12年6月20日)以降、権利確定日(平成14年6月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月20日 至平成14年6月20日)	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。

	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成17年 ストック・オプション(注)1	平成18年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び数	当社従業員12名 (注)5	当社取締役1名	当社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式618,750株	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成15年12月10日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。

3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員17名となっております。

4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員5名となっております。

5. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社従業員8名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
合併による増加	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	26,000	39,000	—
合併による増加	—	—	787,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	75,000
失効	6,000	6,000	93,750
未行使残	20,000	33,000	618,750

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
合併による増加	—	1,162,500	525,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,162,500	525,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
合併による増加	618,750	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	75,000	—	—
失効	112,500	—	—
未行使残	431,250	—	—

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	203	34
行使時平均株価 (円)	—	—	153
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54	107	107
行使時平均株価 (円)	153	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
商品評価損	減損損失
有価証券評価損	会員権評価損
会員権評価損	貸倒引当金
加盟金解約損	賞与引当金
貸倒引当金	その他
賞与引当金	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産小計	繰延税金負債
評価性引当額	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債	繰延税金負債の純額
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	
繰延税金負債の純額	
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.1\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.5\%$
住民税均等割 $\Delta 0.4\%$	住民税均等割 $\Delta 1.2\%$
還付法人税等 0.4%	評価性引当額の増減 $\Delta 40.4\%$
評価性引当額の増減 $\Delta 49.9\%$	その他 0.3%
その他 1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 1.2\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 9.3\%$	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,511,126	392,046	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	—	50,406	(50,406)	—
計	16,561,533	392,046	16,953,580	(50,406)	16,903,173
営業費用	16,414,370	457,239	16,871,609	175,769	17,047,379
営業利益又は営業損失 (△)	147,162	△65,192	81,970	(226,176)	△144,206
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,214,740	22,644	3,237,385	2,998,745	6,236,131
減価償却費	6,154	4,075	10,230	59,526	69,756
資本的支出	1,200	—	1,200	3,320	4,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」に計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「外食事業」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については694,177千円(投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む)、減価償却費については42,709千円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,654,857	9,147,276	25,802,134	—	25,802,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,654,857	9,147,276	25,802,134	—	25,802,134
営業費用	16,546,218	9,662,013	26,208,231	377,353	26,585,585
営業利益又は営業損失(△)	108,639	△514,736	△406,097	(377,353)	△783,450
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,124,895	6,270,007	11,394,903	1,128,961	12,523,865
減価償却費	3,827	312,737	316,564	15,424	331,988
減損損失	—	418,412	418,412	—	418,412
資本的支出	—	540,166	540,166	249	540,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,353千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,128,961千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで外食事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る営業外損益に計上しておりました「賃貸料」及び「賃貸料原価」は、当連結会計年度より「不動産の売買、仲介、賃貸及び管理」を事業目的に追加したため、平成18年8月より「賃貸料」は「売上高」に「賃貸料原価」は「売上原価」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「外食・ホテル事業」の売上高は235,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業利益が25,316千円減少しております。また、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「全社」より「外食・ホテル事業」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については632,131千円、減価償却費については33,845千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,897,229	5,943	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高	—	109,295	109,295	(109,295)	—
計	16,897,229	115,239	17,012,468	(109,295)	16,903,173
営業費用	16,807,486	126,600	16,934,086	113,293	17,047,379
営業利益又は営業損失（△）	89,742	△11,360	78,381	(222,588)	△144,206
II 資産	3,229,192	67,126	3,296,318	2,939,812	6,236,131

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産の事業区分を従来の「日本」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は694,177千円（投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む）であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	-	(被所有) 直接 35.11	-	-	当社債権に 対する債務 保証受入 (注1)	112,360	流動資産 のその他	50,360
										長期貸付 金	62,000
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	㈱シンワ 総合サー ビス (注2)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	(被所有) 直接 7.90	-	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注3)	16,734	流動資産 のその他	19,500
										投資その 他の資産 のその他	116

- (注) 1. 有限会社牛太郎の当社に対する借入金及び賃借料等の未払金に対して、保証したものであります。
 2. 当社の主要株主若本淳二の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002	冷凍食 品、冷凍 水産品、 その他食 料品の製 造・販売	(被所有) 直接 37.6 間接 3.8 計 41.5	兼任 1名	食肉の 購買	商品の仕入 (注1)	321,497	買掛金	337,572

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	今田 輝幸	-	-	当社代表 取締役副 社長	(被所有) 直接 15.8%	-	-	被保証 債務 (注2)	2,216,462	-	-

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	OX (H. K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港 ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0%	兼任 1名	-	設備資金 (注3)	73,000	短期 貸付金	73,000
										長期 貸付金	280,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般取引条件を参考にして決定しております。
2. 当社の金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3. 貸付金の金利は、当社の借入金金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社(旧株式会社シンワ)は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社オックスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 株式会社シンワ(当社)

事業の内容 食肉の輸入販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 取得した議決権比率

70.8%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

なお、取得企業の業績の期間は平成18年8月1日から平成19年3月31日であります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 84,179千円

その内訳 株式会社オックス普通株式 2,862株

交換比率：株式会社シンワ株式1,875株に対し株式会社オックス株式1株

算定方法：株式会社シンワの株主が、合併後の当社に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数の株式会社オックスの株式を、株式会社オックスが交付したものとみなし、当該株式数に株式会社オックス1株の評価額を乗じて算定

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 583,322千円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法 定額法

償却期間 20年

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

被取得企業(旧株式会社シンワ)の資産及び負債

科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
流動資産	4,304,950	流動負債	4,774,707
固定資産	2,046,522	固定負債	1,492,586
合計	6,351,472	合計	6,267,293

(10) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(算定方法と計算過程における重要な前提条件)

株式会社オックス及び同社の連結子会社の平成18年2月1日から平成18年7月31日の月平均損益を基に算定しております。

売上高 4,514,010千円増加

税金等調整前純損失 140,033千円増加

ただし、上記の算定基礎数値は会計監査人の監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 37.33円	1株当たり純資産額 9.42円
1株当たり当期純損失金額 119.34円	1株当たり当期純損失金額 90.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	636,859	1,658,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	636,859	1,658,801
期中平均株式数(千株)	5,336	18,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数220,000株)	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数53,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,737,500株) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について 当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、合併契約を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。 「合併契約書」の要旨は次のとおりです。	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 株式会社オックスの概要 (平成18年1月31日現在)</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
シンワオックス㈱	第2回期限前償還条項付 無担保社債 (注) 1.	平成年月日 16. 3. 31	—	275,000 (75,000)	1.88	無担保社債	平成年月日 23. 3. 31
シンワオックス㈱	第3回無担保社債 (注) 1.	17. 3. 31	—	120,000 (40,000)	1.81	無担保社債	22. 3. 31
シンワオックス㈱	第4回無担保社債 (注) 1.	17. 6. 15	—	140,000 (40,000)	1.64	無担保社債	22. 6. 15
合計	—	—	—	535,000 (155,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,000	155,000	155,000	70,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,849,555	2,188,219	2.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	733,204	1,502,822	2.61	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,755,724	2,726,378	2.61	平成20年～35年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	40,707	280,201	4.51	—
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,575	669,617	4.51	平成20年～24年
計	4,395,766	7,367,238	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,123,360	899,682	411,067	83,762
長期割賦未払金	239,161	210,509	157,966	61,980

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,010,788		612,521		
2. 受取手形	*8	47,075		34,320		
3. 売掛金	*4	2,112,969		2,999,797		
4. 商品		475,140		815,599		
5. 貯蔵品		545		23,664		
6. 未着商品		320,903		186,499		
7. 前渡金		586		107		
8. 前払費用		68,095		214,353		
9. 短期貸付金	*4	81,087		93,703		
10. 預け金		—		156,914		
11. その他	*4	61,322		142,792		
貸倒引当金		△74,799		△85,749		
流動資産合計		4,103,716	65.3	5,194,523	43.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	849,036		4,250,710		
減価償却累計額		400,485	448,551	1,336,527	2,914,183	
(2) 構築物		1,260		66,728		
減価償却累計額		1,110	149	34,607	32,120	
(3) 機械及び装置		10,780		16,646		
減価償却累計額		9,639	1,141	11,675	4,971	
(4) 工具器具備品		14,030		465,207		
減価償却累計額		12,039	1,990	352,020	113,186	
(5) 土地	*1		666,661		900,946	
有形固定資産合計			1,118,494		3,965,408	33.1
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			—		41,410	
(2) 商標権			372		—	
(3) ソフトウェア			4,748		33,012	
(4) 電話加入権			7,572		13,105	
(5) その他			—		450	
無形固定資産合計			12,694		87,977	0.7

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1	47,740		30,060	
(2) 関係会社株式		80,905		107,975	
(3) 出資金		130		181	
(4) 長期貸付金		93,281		44,761	
(5) 関係会社長期貸付金		—		360,550	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		200		167	
(7) 長期前払費用		11,651		122,010	
(8) 保険積立金	*1	184,010		180,140	
(9) 保証金	*1	369,744		2,025,794	
(10) 貸貸資産		256,815		—	
(11) その他		8,000		7,980	
貸倒引当金		△4,593		△169,842	
投資その他の資産合計		1,047,888	16.7	2,709,779	22.7
固定資産合計		2,179,077	34.7	6,763,165	56.5
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費		—		10,091	
2. 社債発行費		—		952	
繰延資産合計		—	—	11,043	0.1
資産合計		6,282,793	100.0	11,968,732	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*8	74,880		84,443		
2. 買掛金	*4	1,141,886		2,271,689		
3. 短期借入金	*1	1,908,290		2,247,264		
4. 1年内返済予定長期 借入金	*1	733,204		1,352,004		
5. 未払金	*1	397,116		1,590,635		
6. 未払費用		13,972		25,608		
7. 未払法人税等		2,216		27,637		
8. 前受金		292		23,426		
9. 預り金		5,280		38,301		
10. 前受収益		5,653		10,467		
11. 賞与引当金		13,268		14,540		
12. 1年内償還予定社債	*1	—		155,000		
13. 未払消費税等	*1	13,344		117,039		
14. その他		279		57,479		
流動負債合計		4,309,687	68.6	8,015,537	67.0	
II 固定負債						
1. 社債	*1	—		380,000		
2. 長期借入金	*1	1,755,724		2,388,346		
3. 繰延税金負債		4,571		2,959		
4. 退職給付引当金		—		1,280		
5. 長期割賦未払金	*1	16,575		669,617		
6. その他		9,630		130,529		
固定負債合計		1,786,501	28.4	3,572,732	29.8	
負債合計		6,096,188	97.0	11,588,270	96.8	

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	*2		364,520	5.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		204,070		—	
資本剰余金合計			204,070	3.2	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		376,106		—	
利益剰余金合計			△376,106	△6.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			5,525	0.1	—
V 自己株式	*3		△11,404	△0.2	—
資本合計			186,605	3.0	—
負債及び資本合計			6,282,793	100.0	—

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,251,820 10.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,275,318	
(2) その他資本剰余金		—		—	
資本剰余金合計			—		1,275,318 10.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金		—			
繰越利益剰余金		—		△2,139,617	
利益剰余金合計			—		△2,139,617 △17.9
4. 自己株式			—		△11,636 △0.1
株主資本合計			—		375,884 3.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—		3,462 0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—		1,114 0.0
評価・換算差額等合計			—		4,577 0.0
純資産合計			—		380,461 3.2
負債純資産合計			—		11,968,732 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,879,360	100.0		24,312,848	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		335,073			475,140		
2. 合併による受入高		—			40,278		
3. 当期商品仕入高		15,985,719			18,796,963		
合計		16,320,793			19,312,382		
4. 商品期末たな卸高		475,140	15,845,652	93.9	815,599	18,496,783	76.1
売上総利益			1,033,707	6.1		5,816,065	23.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		8,680			11,224		
2. 広告宣伝費		33,547			569,341		
3. 荷造運賃		251,280			221,231		
4. 保管料		69,118			84,800		
5. 貸倒引当金繰入額		18,904			28,387		
6. 役員報酬		49,665			79,095		
7. 給料手当		274,892			2,265,879		
8. 賞与引当金繰入額		13,268			14,540		
9. 退職給付費用		3,965			5,233		
10. 福利厚生費		40,052			221,085		
11. 賃借料		129,671			1,238,262		
12. 接待交際費		6,305			8,680		
13. 旅費交通費		33,733			103,964		
14. 通信費		20,268			47,004		
15. 消耗品費		18,063			252,538		
16. 支払手数料		62,462			481,215		
17. 水道光熱費		40,020			395,158		
18. 租税公課		14,776			54,659		
19. 減価償却費		32,258			205,852		
20. その他		47,451	1,168,387	6.9	242,566	6,530,721	26.8
営業損失			134,679	△0.8		714,656	△2.9

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,459			16,586		
2. 受取配当金		1,581			229		
3. 賃貸料		278,854			118,712		
4. 受取手数料		12,207			40,366		
5. 販売促進協賛金		1,158			—		
6. その他		14,017	312,279	1.8	25,851	201,747	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		106,758			194,389		
2. 社債利息		—			3,421		
3. 社債発行費償却		—			7,655		
4. 賃貸料原価		359,788			143,586		
5. その他		22,364	488,911	2.9	41,282	390,335	1.6
経常損失			311,311	△1.9		903,244	△3.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		22,510			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			23,875		
3. その他		—	22,510	0.1	2,250	26,125	0.1
VII 特別損失							
1. 子会社株式評価損		—			253,178		
2. 固定資産売却損	*1	—			5,843		
3. 店舗閉鎖損失	*2	60,497			—		
4. 店舗転貸損失	*3	192,061			—		
5. 役員退職金		23,708			—		
6. 減損損失	*4	—			418,412		
7. 関係会社貸倒引当金繰入額		—			137,618		
8. その他		—	276,266	1.6	54,376	869,430	3.6
税引前当期純損失			565,067	△3.4		1,746,549	△7.2
法人税、住民税及び事業税		2,049			16,961		
還付法人税等		△2,140			—		
法人税等調整額		53,052	52,960	0.3	—	16,961	0.1
当期純損失			618,028	△3.7		1,763,511	△7.3
前期繰越利益			241,922			—	
当期未処理損失			376,106			—	

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		第31期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			376,106
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			376,106

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	△376,106	△11,404	181,080
事業年度中の変動額					
新株の発行	877,300	877,300			1,754,600
当期純損失			△1,763,511		△1,763,511
自己株式の取得				△232	△232
合併による増加額	10,000	193,947			203,947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,071,247	△1,763,511	△232	194,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	△2,139,617	△11,636	375,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	5,525	186,605
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,754,600
当期純損失				△1,763,511
自己株式の取得				△232
合併による増加額				203,947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,062	1,114	△947	△947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114	△947	193,856
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	4,577	380,461

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、903,244千円の大幅な経常損失及び1,763,511千円の当期純損失を計上し、2期連続の経常損失となりました。その結果、相当の資金調達が必要不可欠となっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算店舗・事業の見直し着手</p> <p>① 卸売事業の見直し</p> <p>合併の効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>② 不採算店舗の撤退とそれによる効果</p> <p>メニュー変更による原価率の削減や値引きの縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p> <p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に業態の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>③ ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したりリニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p> <p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2) 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施</p> <p>① システム関連業務の統合</p> <p>物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。</p> <p>② 間接費用削減に向けた組織再編の実施</p> <p>外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p> <p>(3) 役員報酬の見直し</p> <p>平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。</p> <p>また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 商品・未着商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 963 869 1108"> <tr><td>建物</td><td>7～44年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～9年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 賃貸資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1601 869 1702"> <tr><td>建物</td><td>8～17年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6～10年</td></tr> </table>	建物	7～44年	構築物	15年	機械及び装置	7～9年	工具器具備品	5～20年	建物	8～17年	構築物	10～20年	工具器具備品	6～10年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 商品・未着商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
建物	7～44年															
構築物	15年															
機械及び装置	7～9年															
工具器具備品	5～20年															
建物	8～17年															
構築物	10～20年															
工具器具備品	6～10年															

項目	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、合併した㈱オックスは従来より退職金制度を採用しておりません。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、379,347千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高52,282千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益に表示しておりました「受取家賃」(当期9,951千円)は、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴い当期より受け取っている転賃料と合わせ「賃賃料」に含めて表示しております。また、前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました賃賃資産に係る費用(前期10,639千円、当期9,028千円)は、当期より発生した転賃した20店舗に係る費用と合わせ「賃賃料原価」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「販売促進協賛金」(当期末残高334千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当期末残高33,804千円)及び「役員退職金」(当期末残高16,670千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、それぞれ特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転賃したため、前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「長期前払費用」に掲記しておりました当該転賃資産は、当事業年度より、投資その他の資産の「賃賃資産」に256,815千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当事業年度より営業外費用の「賃賃料原価」として計上しております。また、上記転賃に伴い、当事業年度より受け取っている転賃料については、営業外収益の「賃賃料」として計上しております。</p>	<p>賃賃料収入及び賃賃料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃賃料収入を売上高に、賃賃料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度において、前事業年度に投資その他の資産の「賃賃資産」に掲記しておりました当該転賃資産は、有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」、「その他」並びに投資その他の資産の「長期前払費用」へ帳簿価額でそれぞれ186,781千円、19,475千円、3,604千円、364千円、450千円、493千円を振り替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)																																																						
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">308,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">428,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">159,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td> </tr> </table> <p>(1) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,571,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">316,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	308,610千円	建物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,757千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">272,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">653,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">752,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">142,814千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,641,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">61,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">489,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	272,171千円	建物	653,829千円	土地	900,946千円	投資有価証券	20,050千円	保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,742,249千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円	計	5,149,295千円
現金及び預金	308,610千円																																																						
建物	428,382千円																																																						
土地	666,661千円																																																						
投資有価証券	32,311千円																																																						
保険積立金	159,126千円																																																						
計	1,595,091千円																																																						
短期借入金	1,682,210千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																																						
長期借入金	1,571,624千円																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円																																																						
計	4,170,757千円																																																						
現金及び預金	272,171千円																																																						
建物	653,829千円																																																						
土地	900,946千円																																																						
投資有価証券	20,050千円																																																						
保証金	752,438千円																																																						
保険積立金	142,814千円																																																						
計	2,742,249千円																																																						
短期借入金	1,641,733千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																						
長期借入金	1,513,154千円																																																						
1年内償還予定社債	155,000千円																																																						
社債	380,000千円																																																						
未払金	18,445千円																																																						
長期割賦未払金	61,418千円																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円																																																						
計	5,149,295千円																																																						
<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株	<p>* 2. _____</p>																																																
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																																					
<p>* 3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p>	<p>* 3. _____</p>																																																						
<p>4. _____</p>	<p>* 4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">96,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">72,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">14,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,162千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	96,404千円	立替金	72,202千円	短期貸付金	73,000千円	未収収益	14,130千円	未収入金	25,162千円	流動負債		買掛金	375千円																																						
流動資産																																																							
売掛金	96,404千円																																																						
立替金	72,202千円																																																						
短期貸付金	73,000千円																																																						
未収収益	14,130千円																																																						
未収入金	25,162千円																																																						
流動負債																																																							
買掛金	375千円																																																						

第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（5名）</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,525千円であります。</p> <p>7. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当事業年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p> <p>* 8. _____</p> <p>9. 資本の欠損の額は387,510千円であります。</p>	従業員（5名）	1,095千円	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	－千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（4名）</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱まだん</td> <td style="text-align: right;">181,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">60,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,267千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は、未確定であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>* 8. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,076千円</td> </tr> </table> <p>9. _____</p>	従業員（4名）	881千円	㈱まだん	181,867千円	㈱豆乃屋	60,519千円	計	243,267千円	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円
従業員（5名）	1,095千円																				
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																				
借入実行残高	1,800,000千円																				
差引額	－千円																				
従業員（4名）	881千円																				
㈱まだん	181,867千円																				
㈱豆乃屋	60,519千円																				
計	243,267千円																				
受取手形	8,389千円																				
支払手形	14,076千円																				

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">29,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">9,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">190,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントカード廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p>	建物附属設備除却損	29,529千円	構築物除却損	745千円	工具器具備品除却損	663千円	保証金解約損	12,270千円	リース解約損	9,258千円	原状回復費用	8,030千円	建物附属設備除却損	190,128千円	ポイントカード廃棄損	1,045千円	リース解約損	888千円	<p>* 1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他（構築物）</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失（418,412千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	建物	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	有形固定資産のその他（構築物）	37千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他
建物附属設備除却損	29,529千円																														
構築物除却損	745千円																														
工具器具備品除却損	663千円																														
保証金解約損	12,270千円																														
リース解約損	9,258千円																														
原状回復費用	8,030千円																														
建物附属設備除却損	190,128千円																														
ポイントカード廃棄損	1,045千円																														
リース解約損	888千円																														
建物	4,558千円																														
工具器具備品	1,247千円																														
有形固定資産のその他（構築物）	37千円																														
用途	種類	場所																													
店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																													

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 288,906千円 未払事業税 1,675千円 未払事業所税 590千円 商品評価損 1,688千円 有価証券評価損 1,666千円 会員権評価損 6,077千円 加盟金解約損 1,300千円 貸倒引当金 29,251千円 その他有価証券評価差額金 468千円 賞与引当金 5,392千円 その他 7,810千円 <hr/> 繰延税金資産小計 344,827千円 評価性引当額 △344,827千円 <hr/> 繰延税金資産合計 —千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △4,571千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △4,571千円 <hr/> 繰延税金負債の純額 △4,571千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 746,934千円 関係会社株式評価損 137,435千円 未払事業所税 5,930千円 減損損失 264,196千円 会員権評価損 7,726千円 貸倒引当金 98,915千円 賞与引当金 5,909千円 その他 19,628千円 <hr/> 繰延税金資産小計 1,286,677千円 評価性引当額 △1,286,677千円 <hr/> 繰延税金資産合計 —千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △2,959千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △2,959千円 <hr/> 繰延税金負債の純額 △2,959千円

第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△49.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	△0.4%	還付法人税等	0.4%	評価性引当額の増減	△49.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	△0.9%	評価性引当額の増減	△40.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%
法定実効税率	40.6%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%																														
住民税均等割	△0.4%																														
還付法人税等	0.4%																														
評価性引当額の増減	△49.6%																														
その他	0.8%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%																														
法定実効税率	40.6%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%																														
住民税均等割	△0.9%																														
評価性引当額の増減	△40.6%																														
その他	0.5%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(持分プーリング法の適用)

「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、企業結合等関係」に記載のとおり逆取得となるため、持分プーリング法に準じて財務諸表を作成しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

①結合企業

名称 株式会社シンワ (当社)

事業の内容 食肉の輸入販売業

②被結合企業

名称 株式会社オックス

事業の内容 外食店舗及びホテルの経営

(2) 企業結合の目的

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算出方法、交付株式数

交換比率 株式会社オックス株式1株に対し株式会社シンワ株式1,875株

算出方法 主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。

交付株式数 普通株式 13,001,250株

(6) 企業結合後の議決権比率

株式会社シンワ：株式会社オックス＝29.2%：70.8%

(7) 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成18年8月1日から平成19年3月31日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
流動資産	1,973,610	流動負債	3,278,898
固定資産	5,261,248	固定負債	3,760,816
繰延資産	8,803	純資産	203,947
合計	7,243,662	合計	7,243,662

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	35.09円	1株当たり純資産額	13.60円
1株当たり当期純損失金額	115.81円	1株当たり当期純損失金額	96.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (千円)	618,028	1,763,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	618,028	1,763,511
期中平均株式数 (千株)	5,336	18,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション (目的となる株式の数220,000株)	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション (目的となる株式の数53,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付 (株式の数2,737,500株) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について 当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、合併契約を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>	

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 株式会社オックスの概要 (平成18年1月31日現在)</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	849,036	3,910,397	508,723 (421,565)	4,250,710	1,336,527	162,161	2,914,183
構築物	1,260	70,816	5,348 (542)	66,728	34,607	3,698	32,120
機械及び装置	10,780	5,866	—	16,646	11,675	880	4,971
工具器具備品	14,030	612,016	160,838 (122,706)	465,207	352,020	65,661	113,186
土地	666,661	234,285	—	900,946	—	—	900,946
有形固定資産計	1,541,768	4,833,381	674,910 (544,814)	5,700,239	1,734,831	232,402	3,965,408
無形固定資産							
水道施設利用権	—	—	—	600	150	20	450
ソフトウェア	—	—	—	72,711	39,698	4,977	33,012
電話加入権	—	—	—	13,105	—	—	13,105
借地権	—	—	—	41,410	—	—	41,410
無形固定資産計(注1)	—	—	—	127,826	39,848	4,997	87,977
長期前払費用	12,540	234,818	33,035	214,322	92,312	13,228	122,010
繰延資産							
株式交付費	—	13,279	1,170	12,109	2,018	2,018	10,091
社債発行費	—	34,450	—	34,450	33,497	7,655	952
繰延資産計	—	47,729	1,170	46,559	35,515	9,673	11,043

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減の主なものは次のとおりであります。

建物 (増加)	堂島ホテル	807,325千円
	おふさか牛太郎店	賃貸資産からの科目振替 357,677千円
	とりひめ高麗橋店他	16,877千円
	テストキッチン(北加賀屋)	2,327千円
(減少)	ワンス東通り店他	売却分 77,372千円
	おふさか牛太郎枚方須山店	店舗閉鎖に伴う除却分 7,446千円
	大関ビル	賃貸借契約終了に伴う除却分 2,340千円
	とりひめ高麗橋店他	減損損失認識分 421,565千円

4. 当期増加額には、株式会社オックスとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	2,726,189千円
構築物	4,163千円
機械及び装置	5,866千円
工具器具備品	566,270千円
土地	234,285千円
長期前払費用	201,122千円
株式交付費	1,170千円
社債発行費	34,450千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,392	255,592	—	79,392	255,592
賞与引当金	13,268	14,540	13,268	—	14,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	40,240
預金	
当座預金	27,723
普通預金	173,855
定期預金	362,599
積立預金	5,400
郵便貯金	2,702
小計	572,281
合計	612,521

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハンナン(株)	23,846
(株)鎌倉ハム村井商会	5,876
タツミ商事(株)	3,182
総合食品エスイー(株)	1,364
(株)ニッチク	50
合計	34,320

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	27,083
5月	7,237
合計	34,320

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ウスネフード	169,810
横浜冷凍(株)	159,952
南九州畜産興業(株)	150,675
(株)昭和食品	132,412
(株)イツキサウスフード	103,881
その他	2,283,064
合計	2,999,797

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,112,969	19,792,786	18,905,959	2,999,797	86.3	47.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
牛肉	460,467
豚肉	183,954
加工品	75,154
店舗用食材	56,252
牛肉臓肉	39,770
合計	815,599

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
店舗・ホテル備品	22,297
調査問合表	464
航空券	444
収入印紙	134
商品券	130
その他	193
合計	23,664

へ. 未着商品

品目	金額 (千円)
牛肉	110,692
豚肉	58,127
牛内臓肉	17,680
合計	186,499

② 固定資産

保証金

区分	金額 (千円)
店舗賃借契約金	2,001,167
営業差入保証金	9,800
社宅賃借契約金	7,433
事務所賃借契約金	5,176
駐車場保証金	1,765
その他	450
合計	2,025,794

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハンナン(株)	57,829
(株)五十嵐商会	13,301
(株)佐藤食肉	13,116
(株)ニッチク	196
合計	84,443

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	65,416
5月	19,026
合計	84,443

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)加ト吉	337,572
ウエストジャパン(株)	316,622
南九州畜産興業(株)	180,401
(株)前田	139,969
(株)昭和食品	126,952
その他	1,170,170
合計	2,271,689

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	601,451
(株)近畿大阪銀行	590,837
商工組合中央金庫	294,486
(株)りそな銀行	218,824
(株)みずほ銀行	205,625
農林中央金庫	200,000
その他	136,038
合計	2,247,264

ニ. 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	203,940
(株)関西アーバン銀行	191,854
商工組合中央金庫	155,990
(株)三菱東京UFJ銀行	125,996
(株)みずほ銀行	91,220
その他	583,004
合計	1,352,004

ホ. 未払金

区分	金額（千円）
関税	405,863
1年以内に返済予定の割賦未払金	280,201
給与手当	271,511
改装工事代金	176,400
社会保険料	58,223
その他	398,436
合計	1,590,635

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)関西アーバン銀行	623,104
商工組合中央金庫	387,160
(株)三井住友銀行	185,725
(株)北陸銀行	144,340
(株)みずほ銀行	134,120
その他	913,897
合計	2,388,346

長期割賦未払金

相手先	金額（千円）
(株)日本包装リース	106,728
関銀リース(株)	68,249
オリックス(株)	61,418
近畿総合リース(株)	60,606
(株)ユニコーンコーポレーション	58,287
その他	314,327
合計	669,617

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

- イ. 当社は、ジーク株式会社から当社運営の堂島 ホテルの改装工事代金において、期日までに支払いがなされなかったとして、その代金176,400千円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を京都地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。当社といたしましては、ジーク株式会社による当該工事の一部が契約で定められた工事完了日に間に合わず、「堂島ホテル」のオープン予定日が当初の平成18年8月8日から平成18年12月24日の完全オープンまで大幅に遅れ、多大な営業支障をきたしました。当社はジーク株式会社と昨年度末まで工事の遅れに対する営業補償の話し合いをすすめておりましたが、平成19年1月10日付で突然訴訟を提訴されたものであります。当社は、工事代金として、未払金計上済であり、業績に与える影響はありません。現在、当社からも営業補償についての提訴を検討しており、当社の判断といたしましては、本件訴訟と営業補償を相殺できるものと考えております。
- ロ. 当社は、当社が運営する堂島ホテルにおいて株式会社ジールムカイモトと業務委託契約（婚礼・宴会等写真撮影に関わる業務）を締結していましたが、当社による中途の契約解除によって、契約満了までに得るはずの営業利益を逸したとして、その営業利益相当額14,816千円及び遅延損害金額の支払いを求める訴訟を平成19年2月21日、大阪地方裁判所に提起されており、現在係争中であります。当社としましては、当社に損害賠償義務がないことを確信しており、正当な論拠を主張し、勝訴できるものと判断しております。
- ハ. 当社は、建築内装工事の一時下請けとして、平成14年2月から8月にかけて受注した工事を株式会社フレッシュタウンに対し施行を発注し、工事完了の引渡を受けましたが、その工事代金に未払があるとして、その代金12,983千円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を平成15年2月28日、株式会社フレッシュタウンから東京地方裁判所に提訴されました。平成19年1月31日、一審判決では原告の請求は棄却されましたが、同年3月22日、原告が控訴したため、現在も係争中であります。当社の判断といたしましては、一審判決どおり当社に瑕疵がないことを確信しており、今後も正当な論拠を主張し、勝訴できるものと判断しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.shinwa-ox.com/ に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株（1単元）以上保有の株主に対し、市価5,000円相当の自社商品又は、株主優待券1,000円券5枚を贈呈する。

(注) 「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主（実質株主を含む、以下同じ）の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月28日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2（合併）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月9日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年6月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月1日近畿財務局長に提出

平成18年3月23日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。

平成18年5月26日近畿財務局長に提出

平成18年5月1日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年9月29日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北浦 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月26日株式会社オックスとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 将 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亜樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、1,028,425千円の大幅な経常損失及び1,658,801千円の当期純損失を計上し、3期連続の経常損失となった。また、営業活動によるキャッシュ・フローも547,496千円のマイナスを計上し、3期連続のマイナスとなっている。その結果、相当の資金調達が不可欠となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。また企業結合等関係の注記に記載のとおり、逆取得となりパーチェス法により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北浦 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月26日株式会社オックスとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員 公認会計士 紙谷 将 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 亜樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において、903,244千円の大幅な経常損失及び1,763,511千円の当期純損失を計上し、2期連続の経常損失となった。その結果、相当の資金調達が不可欠となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
 2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。また企業結合等関係の注記に記載のとおり、逆取得となり持分プーリング法に準じて財務諸表を作成している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。